平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 21 年 12 月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 11 月６日付「平 21 年 12 月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前につきましては全文を、訂正後につきましては、訂正箇所に下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 第３四半期決算短信

平成21年11月６日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成21年11月13日		
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

１．平成21年12月期第３四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第３四半期	3,142	△9.4	△168	―	△168	―	△178	―
20年12月期第３四半期	3,469	4.4	△15	―	△15	―	△22	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第３四半期	△143.54	―
20年12月期第３四半期	△18.25	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第３四半期	1,882	1,022	54.3	824.51
20年12月期	2,164	1,276	58.7	1,009.23

（参考）自己資本　21年12月期第３四半期　1,022百万円　20年12月期　1,271百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00
21年12月期	―	15.00	―		
21年12月期（予想）				15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,639	△4.2	△90	―	△90	―	△106	―	△85.58

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等の４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等の４．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年12月期第３四半期	1,260,000株	20年12月期	1,260,000株

② 期末自己株式数

21年12月期第３四半期	20,148株	20年12月期	148株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年12月期第３四半期	1,246,852株	20年12月期第３四半期	1,259,896株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,882百万円となり、前年同期間末に比べ336百万円減少いたしました。この主な要因は流動資産の減少282百万円、固定資産の減少48百万円、そして繰延資産の減少５百万円によるものであります。

流動資産は前年同期間末に比べ、282百万円減少し1,169百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加19百万円等があったものの、現金及び預金の減少188百万円、貸倒引当金の増加116百万円等によるものであります。

固定資産は前年同期間末に比べ、48百万円減少し705百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産における売却、除却と減価償却に伴う資産の減少31百万円等、無形固定資産における償却による減少14百万円、投資その他においては敷金保証金の増加12百万円があったものの、繰延税金資産の減少18百万円等によるものであります。

繰延資産は前年同期間末に比べ、５百万円減少し８百万円となりました。これは、中国子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司の開業費償却による減少５百万円によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は860百万円となり、前年同期間末と比べ12百万円増加いたしました。これは流動負債の増加20百万円、固定負債の減少８百万円によるものであります。

流動負債は前年同期間末に比べ、20百万円増加し628百万円となりました。この主な要因は、買掛金の減少30百万円、未払法人税等の減少17百万円があったものの、短期借入金の増加62百万円等によるものであります。

固定負債は前年同期間末に比べ、８百万円減少し232百万円となりました。この要因は、役員退職慰労引当金の増加３百万円があったものの、計上方法の変更により退職給付引当金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は1,022百万円となり、前年同期間末に比べ348百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少321百万円、自己株式の取得による減少10百万円、そして少数株主持分の減少10百万円によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は464百万円となり、前年同期間に比べ188百万円減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少218百万円、貸倒引当金の増加43百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失174百万円、仕入債務の減少168百万円、法人税等の支払額63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出27百万円、事務所の一部移転に伴う敷金差額支払による支出18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは153百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加215百万円等であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額55百万円、自己株式の取得による支出10百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、平成21年８月７日に発表いたしました「平成21年12月期第２四半期決算短信」記載の連結業績予想から変更はございません。

なお、予想数値につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,744	522,968
受取手形及び売掛金	688,819	906,497
未成業務支出金	55,984	44,580
その他	64,188	55,272
貸倒引当金	△117,513	△76,178
流動資産合計	1,169,222	1,453,141
固定資産		
有形固定資産	242,653	253,963
無形固定資産		
のれん	8,474	12,727
その他	26,905	32,817
無形固定資産合計	35,379	45,544
投資その他の資産		
その他	434,560	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	427,302	400,693
固定資産合計	705,336	700,201
繰延資産	8,256	11,019
資産合計	1,882,815	2,164,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,905	325,442
短期借入金	293,932	76,440
１年内返済予定の長期借入金	－	1,136
未払法人税等	10,702	65,134
その他	166,553	199,753
流動負債合計	628,093	667,905
固定負債		
退職給付引当金	172,672	162,666
役員退職慰労引当金	59,783	57,308
固定負債合計	232,455	219,974
負債合計	860,549	887,880

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	264,983	500,345
自己株式	△10,414	△339
株主資本合計	1,035,124	1,280,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,971	67
為替換算調整勘定	△9,887	△9,146
評価・換算差額等合計	△12,858	△9,078
少数株主持分	－	5,000
純資産合計	1,022,266	1,276,482
負債純資産合計	1,882,815	2,164,362

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 第３四半期決算短信

平成21年11月６日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成21年11月13日		
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

１．平成21年12月期第３四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第３四半期	3,142	△9.4	△168	―	△168	―	△178	―
20年12月期第３四半期	3,469	4.4	△19	―	△19	―	△27	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第３四半期	△143.54	―
20年12月期第３四半期	△21.56	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第３四半期	1,902	1,042	54.8	840.53
20年12月期	2,184	1,296	59.1	1,025.02

（参考）自己資本　21年12月期第３四半期　1,042百万円　20年12月期　1,291百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00
21年12月期	―	15.00	―		
21年12月期（予想）				15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,639	△4.2	△90	―	△90	―	△106		△85.58

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等の４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等の４．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年12月期第３四半期	1,260,000株	20年12月期	1,260,000株

② 期末自己株式数

21年12月期第３四半期	20,148株	20年12月期	148株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年12月期第３四半期	1,246,852株	20年12月期第３四半期	1,259,896株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年から続いていた景気の底の状況から、輸出及び生産の増加に伴い持ち直しつつあります。しかしながら、依然として企業収益の厳しい状況から、設備投資は減少を続けており、また雇用・所得環境が厳しい中で個人消費においても低迷してまいりました。

これまで企業や地方公共団体等の活動の社会的訴求や販売促進は、広告一辺倒でありましたが、ＰＲに対する認知が高まるにつれ広告と広報を組み合わせることにより、より一層費用対効果の高い見せ方をする企業や団体が増加してまいりました。今後もこの傾向は顕著になると同時にブログや口コミなどの個人が発信する情報手段と組み合わせた新たなＰＲ手法にも注目が集まってくるものと思われます。しかしながら、このようなＰＲ活動への高い関心がある一方で、当第３四半期連結累計期間におけるＰＲ業界は、昨年来の企業収益の低下から経費削減として広告活動費と同様にＰＲ・広報活動費の圧縮が行われる厳しい市場環境下での営業を余儀なくされてまいりました。

当社においては、既存クライアントの維持及び新規獲得に努めてまいりましたが、厳しい経済状況の下、企業等の広報予算削減による影響は予想以上に大きく、既存及び新規獲得のリテイナークライアント件数は、前年同連結累計期間を上回ることができませんでした。同様にオプショナル＆スポットにおいても、スポット案件の減少、リテイナークライアントから派生するイベント・記者会見等のオプショナル案件が共に減少したこと等によりこれまでに無く厳しいものとなりました。この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は前年同連結累計期間を下回りました。

一方、売上原価においては、外注先の選定方法を見直し効率的な業務委託を行うことで外注費を大幅に削減し、また運送会社を１箇所に集中する等を行い経費削減に努めてまいりました。この結果、前年同連結累計期間を上回る売上高総利益率を達成いたしました。しかしながら、販売費及び一般管理費においては、残業時間の短縮、部署の統廃合により人件費を圧縮したものの、貸倒引当金の増加、上半期に行ったフロアの増床による地代家賃負担等の増加により管理費が増加したため、前年同連結累計期間を上回る結果となりました。当第３四半期連結累計期間においても、これまで以上に経費削減に努めてまいりましたが、厳しい経済状況の下、売上高の減少により利益を確保するには至りませんでした。

国内子会社においては、㈱マンハッタンピープルは、映画、映像関係のＰＲ需要が高かったことから堅調に推移したものの、一方で共和ピー・アール㈱及び㈱共同ＰＲメディックスは、上半期において幾つかのＰＲ契約が終了した影響が大きく前年同累計期間の売上高を下回っております。

また、海外子会社においては、中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、主な営業先である中国に進出している日本企業の業績悪化からＰＲ案件の獲得が当初の計画どおりに推移しなかったことで、新たに営業計画を見直し、新規でのクライアント獲得に取り組んでいる最中であります。また、韓国の韓国共同ＰＲ㈱においては、韓国国内での活動がまだまだ認知されておらず、日本企業、また韓国企業からＰＲ案件を獲得するために活動している段階であります。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,142百万円となり前年同期比9.4％減、営業損失は168百万円、経常損失は168百万円、そして四半期純損失は178百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,902百万円となり、前年同期間末に比べ339百万円減少いたしました。この主な要因は流動資産の減少285百万円、固定資産の減少48百万円、そして繰延資産の減少５百万円によるものであります。

流動資産は前年同期間末に比べ、285百万円減少し1,189百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加19百万円等があったものの、現金及び預金の減少188百万円、貸倒引当金の増加116百万円等によるものであります。

固定資産は前年同期間末に比べ、48百万円減少し705百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産における売却、除却と減価償却に伴う資産の減少31百万円等、無形固定資産における償却による減少14百万円、投資その他においては敷金保証金の増加14百万円があったものの、繰延税金資産の減少18百万円等によるものであります。

繰延資産は前年同期間末に比べ、５百万円減少し８百万円となりました。これは、中国子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司の開業費償却による減少５百万円によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は860百万円となり、前年同期間末と比べ12百万円増加いたしました。これは流動負債の増加20百万円、固定負債の減少８百万円によるものであります。

流動負債は前年同期間末に比べ、20百万円増加し628百万円となりました。この主な要因は、買掛金の減少30百

万円、未払法人税等の減少17百万円があったものの、短期借入金の増加62百万円等によるものであります。

固定負債は前年同期間末に比べ、８百万円減少し232百万円となりました。この要因は、役員退職慰労引当金の増加３百万円があったものの、計上方法の変更により退職給付引当金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は1,042百万円となり、前年同期間末に比べ351百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少321百万円、自己株式の取得による減少10百万円、そして少数株主持分の減少10百万円によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は464百万円となり、前年同期間に比べ188百万円減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少218百万円、貸倒引当金の増加43百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失174百万円、仕入債務の減少168百万円、法人税等の支払額63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出27百万円、事務所の一部移転に伴う敷金差額支払による支出18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは153百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加215百万円等であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額55百万円、自己株式の取得による支出10百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、平成21年８月７日に発表いたしました「平成21年12月期第２四半期決算短信」記載の連結業績予想から変更はございません。

なお、予想数値につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法のよっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日から平成21年３月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期連結会計期間

から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,744	522,968
受取手形及び売掛金	688,819	906,497
未成業務支出金	55,984	44,580
その他	84,054	75,168
貸倒引当金	△117,513	△76,178
流動資産合計	1,189,088	1,473,037
固定資産		
有形固定資産	242,653	253,963
無形固定資産		
のれん	8,474	12,727
その他	26,905	32,817
無形固定資産合計	35,379	45,544
投資その他の資産		
その他	434,560	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	427,302	400,693
固定資産合計	705,336	700,201
繰延資産	8,256	11,019
資産合計	1,902,681	2,184,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,905	325,442
短期借入金	293,932	76,440
１年内返済予定の長期借入金	－	1,136
未払法人税等	10,702	65,134
その他	166,553	199,753
流動負債合計	628,093	667,905
固定負債		
退職給付引当金	172,672	162,666
役員退職慰労引当金	59,783	57,308
固定負債合計	232,455	219,974
負債合計	860,549	887,880

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	288,574	523,935
自己株式	△10,414	△339
株主資本合計	1,058,714	1,304,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,971	67
為替換算調整勘定	△13,611	△12,840
評価・換算差額等合計	△16,582	△12,772
少数株主持分	－	5,000
純資産合計	1,042,132	1,296,378
負債純資産合計	1,902,681	2,184,258

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	3,142,900
売上原価	1,103,597
売上総利益	2,039,302
販売費及び一般管理費	2,208,015
営業損失（△）	△168,713
営業外収益	
受取利息	437
受取配当金	150
仕入割引	96
受取賃貸料	3,527
還付消費税等	1,382
その他	1,422
営業外収益合計	7,017
営業外費用	
支払利息	4,130
売上割引	548
為替差損	1,790
その他	91
営業外費用合計	6,561
経常損失（△）	△168,257
特別利益	
固定資産売却益	206
持分変動利益	2,848
特別利益合計	3,055
特別損失	
固定資産除却損	9,440
特別損失合計	9,440
税金等調整前四半期純損失（△）	△174,642
法人税、住民税及び事業税	10,529
過年度法人税等	1,118
法人税等調整額	△1,878
法人税等合計	9,768
少数株主損失（△）	△5,442
四半期純損失（△）	△178,968

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	997,416
売上原価	317,920
売上総利益	679,496
販売費及び一般管理費	712,354
営業損失（△）	△32,858
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	16
受取賃貸料	1,281
その他	414
営業外収益合計	1,820
営業外費用	
支払利息	1,568
売上割引	45
為替差損	734
その他	9
営業外費用合計	2,357
経常損失（△）	△33,396
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
税金等調整前四半期純損失（△）	△33,391
法人税、住民税及び事業税	4,437
法人税等調整額	△1,731
法人税等合計	2,705
少数株主利益	35
四半期純損失（△）	△36,132

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△174,642
減価償却費	35,514
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,971
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,481
受取利息及び受取配当金	△587
支払利息	4,130
固定資産売却損益（△は益）	△206
持分変動損益（△は益）	△2,848
固定資産除却損	9,440
売上債権の増減額（△は増加）	218,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,425
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,521
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,630
その他	△38,737
小計	△82,939
利息及び配当金の受取額	587
利息の支払額	△4,333
法人税等の支払額	△63,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,866
有形及び無形固定資産の売却による収入	726
投資有価証券の取得による支出	△3,829
敷金及び保証金の差入による支出	△56,144
敷金の回収による収入	37,452
その他	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	215,316
長期借入金の返済による支出	△1,136
少数株主からの払込みによる収入	4,710
自己株式の取得による支出	△10,075
配当金の支払額	△55,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,792
現金及び現金同等物の期首残高	509,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,222

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年９月30日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

〔海外売上高〕

当第３四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第３四半期連結累計期間において、平成21年２月12日開催の取締役会における自己株式取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において、自己株式は10,075千円(20,000株）増加し、当第３四半期連結会計期間末において10,414千円（20,148株）となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間（平成20年１月１日～９月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第３四半期)
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	3,469
Ⅱ　売上原価	1,356
売上総利益	2,113
Ⅲ　販売費及び一般管理費	2,133
営業損失	△19
Ⅳ　営業外収益	7
Ⅴ　営業外費用	6
経常損失	△19
Ⅵ　特別利益	39
Ⅶ　特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	15
税金費用	46
少数株主損失	3
四半期純損失	△27

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期連結累計期間（平成20年１月１日～９月30日）

	前年同四半期 （平成20年12月期 第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第３四半期純利益	15
減価償却費	45
退職給付引当金の増加額	9
売上債権の増減額	78
たな卸資産の増減額	30
仕入債務の増減額	△35
その他	△78
小計	66
法人税等の支払額	△109
その他	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	45
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△3
定期預金戻入による収入	3
有形・無形固定資産取得による支出	△84
投資有価証券の取得による支出	△3
関係会社株式売却による収入	14
敷金・保証金差入による支出	△11
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	150
長期借入金の返済による支出	△2
自己株式の買入による支出	△0
配当金の支払額	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	71
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	33
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	619
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	652

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

６．その他の情報

(1)生産実績

当社の主たる業務は、ＰＲ事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はＰＲ事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3)販売実績

当第３四半期連結会計期間のＰＲ事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	
	金額（百万円）	前期比（％）
リテイナー	613	92.8
オプショナル＆スポット	304	91.5
ペイドパブリシティ	79	65.7
合計	997	89.5

（注）１.金額は、販売価格によっております。

２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。